



## 脱炭素・資源循環型経営への転換に向けて ～電気使用量・ごみ排出量の把握のお願い～

近年、気候変動の影響と思われる異常気象が多発するなか、国を挙げて温室効果ガスの削減が進められており、県内においても気候変動対策（≒脱炭素・資源循環）の視点を織り込んだ企業経営（脱炭素・資源循環型経営）への転換を進めて行く必要があります。

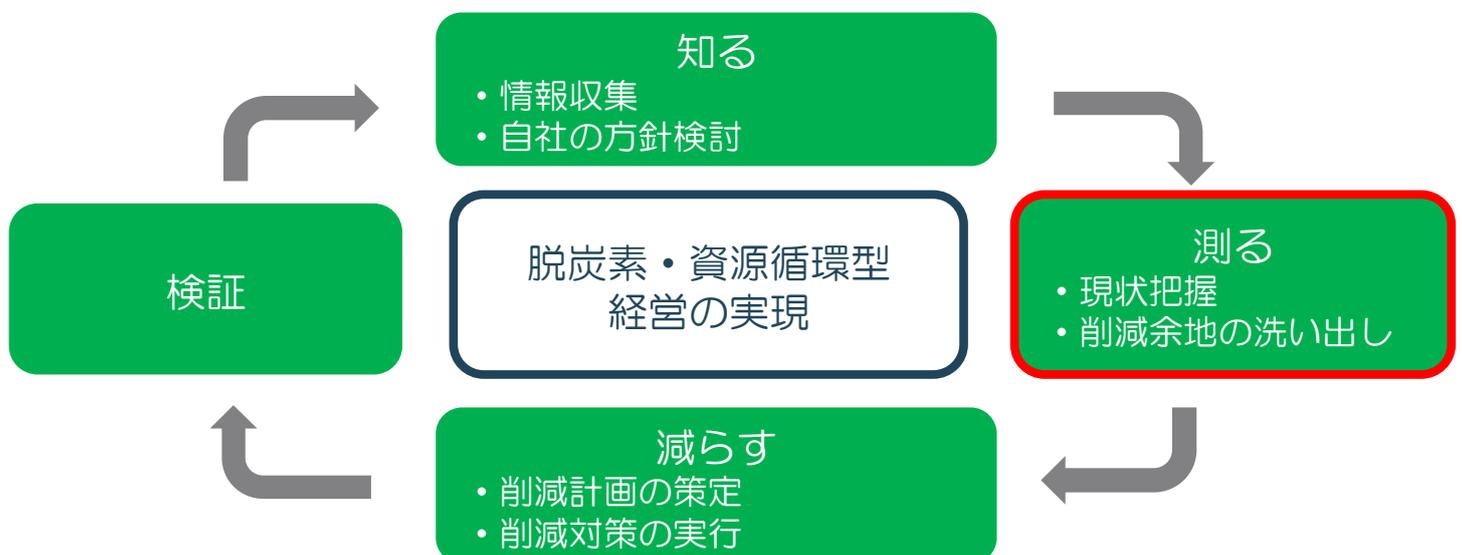
脱炭素・資源循環型経営への転換を進めることで、省エネによるコスト削減、資金調達手段の獲得、製品や企業の競争力向上の点において経営力が強化されるほか、「脱炭素経営が進んでいる先進的な企業」というイメージアップにもつながります。

「脱炭素・資源循環型経営」実現のためには下記のサイクルを回すことが重要です。

まだ取り組めていない場合は、10月から1月の期間に「測る」ことを始めてみましょう。「測る」ために必要な事項については、ながさき環境県民会議で様式を作成していますので、月ごとの①電気使用量、②ゴミの排出量を記載してください。（記載した様式を県にご提出ください）

「測る」ための具体的な方法は裏面をご確認ください。  
※参考として「減らす」についても記載しています。

### 「脱炭素・資源循環型経営」実現のためのサイクル



## 「測る」

○作成した様式から、CO<sub>2</sub>排出量を算出する

電気：使用量（kWh）×排出係数（年度毎、電力会社毎に変化）

※例）九州電力の排出係数：0.399（kg-CO<sub>2</sub>/kWh）（直近：R4）

○**グラフを作成する**

事務所ごと、月ごとなど企業形態に応じてグラフを作成しておくと原因を分析するときに役立ちます。

## 「測る」ことによるメリット

① 課題を共有できる

エネルギー消費量、CO<sub>2</sub>排出量の月別変化をグラフ等をもとに分かりやすく整理し、社内に周知することで、CO<sub>2</sub>削減の意識を高めることができます。

② 会社の環境情報として公表できる

・毎年のCO<sub>2</sub>排出量等を自社のHP等で公表できます。

・さらに、CO<sub>2</sub>の削減が進んでいけば、企業のPRにも活用できます。

## 「測る」から「減らす」へ

CO<sub>2</sub>排出源を分析し、削減計画を作成しましょう。

定量的な目標を設定するとよりよい計画となります。

また、取組が正しく進んでいるかを確認するために、中間目標を定めることも有効です。

（目標設定の参考例）

第2次 長崎県地球温暖化（気候変動）対策実行計画

【中間目標】

2030年度における長崎県の温室効果ガス排出量を2013年度比で45.2%削減する。

（減らすための取り組み例）

・夏の使用量が多い→クールビズに挑戦する、空調の設定温度を1度上げる、空調機器を更新する

・会議資料を大量に印刷している→紙媒体を電子化する

※自社の事業環境を踏まえて、対策が実行出来るものと出来ないものを見分けることも重要です。

※電気使用量等の適正值がわからない場合は、専門家による省エネ診断などを検討してみましょう。

【問い合わせ先】

ながさき環境県民会議事務局

（長崎県 県民生活環境部 地域環境課 温暖化対策班）

〒850-8570 長崎市尾上町3-1

電話：095-895-2512 FAX：095-895-2572

E-mail：s16080@pref.nagasaki.lg.jp